

## ① コンクリート診断士と防災

TCD会員 服部隆典

コンクリート診断士の業務と防災は相性の良い組合せです。コンクリート診断士会の広報活動の一環として防災に取り組んでいます。例えば、『大規模自然歳害の減災には事前の準備が最も重要である。災害直後は準備していた事しかできない』という話があります。公共コンクリート構造物の平時の維持点検管理業務はまさに事前準備です。ただし業務として発注される、公共コンクリート構造物の点検診断業務以外の分野で、行政の一員でも、企業者の一員でもない資格者がどのような分野にどのように参加していくかは方法論を含めて難しい課題です。

大規模自然災害復興支援として、阪神淡路大震災後に建築士が、震災で被災した建物の損傷度を点検して、住み続けられるか否かを判定する建物の健全度評価が注目を集めました。住居や事務所については大部分の建物が民間所有で行政も必ずしも十分な対応ができないため建築士の点検・評価の必要性と多くの需要がありました。翻って考えると大規模自然災害時、JR、NEXCO、首都高、阪高、電力会社、私鉄等の企業者は自社が所有するコンクリート構造物について、みずからの責任と必要性から迅速な対応が取られましたが、行政特に自治体では予算や人的資源の件で現状としては十分な対応が難しいと思われます。まさにこの分野がコンクリート診断士の一番の業務領域と思います。

東日本大震災の災害復旧支援で活躍された東北大学の教授が、その教訓として『大規模地震等大規模自然災害の被災直後は事前に準備していた事しかできない。』と機会あるごとに話されています。減災は時間との闘いであるため、被災直後の対応の不手際は被災の増大に即繋がります。

行政や企業者の一員でないコンクリート診断士の立ち位置は、防災、減災を願うコンクリート構造物維持管理の専門家として、構造物のある地域住民として、一市民として大切な社会資本であるコンクリート構造物の長寿命化と維持管理に少しでも貢献したいという意思と行動です。やはり診断士としては生活に直結する地域に貢献するという地域性も大切な要因と考えます。

このような背景の中で一診断士が、コンクリート診断士の広報活動として、その活動領域と需要が何処にどの程度あるのか？いろいろな会合に参加する中で問題意識を持って情報収集に努めました。その結果として二つの活動場所があるのではないかと考えました。一つはマンションの長寿命化対策としてコンクリート劣化の点検、診断、補修補強対策である。これは一つのマンションだけの活動では拡がりはないが、マンション管理組合交流会という集まりが自治体の行政支援の基で月1回の定期的な会合があるので、これに参加して『コンクリート診断士』としての見解を述べる事で参加者のみならず行政OBへのアピールを行っています。この会合で気が付いた事は、防災、減災に関して行政はマンション住民を対

象に考えたくないという事です。大水害や土砂災害については多くのマンションは安全なためマンション内で待避してくださいという指導です。権利意識の高くて孤立している住民が多いマンション住民が大規模災害で結束されると行政として対処が難しいためのようです。

二つ目は日本技術士会神奈川県支部が参加している『神奈川県災害復旧支援士業連絡会』です。これは阪神淡路大震災の被災後、日本弁護士会が災害被災者支援として始まった震災後の被災者救援活動が出発点で、弁護士だけでは支援に限界があるという事で社会福祉士、行政書士、会計士、建築士、NPO 法人等支援者が拡がり、技術士会も途中から参加したものです。阪神淡路大震災後、度重なる大規模自然災害に対して関係自治体が必要としている支援なので、この連絡会の必要性や価値を行政も十分認識しています。この中で技術士は主に地滑り、崖崩れ等の点検診断に携わっています。この連絡会に技術士・コンクリート診断士として参加して、診断士としての存在意義を述べています。具体的には建築士が建築物の健全度診断をしているように、大規模自然災害発生時の公共コンクリート構造物の点検・診断について行政だけでは手が廻らない対象物の健全度評価の支援ができますと話しています。そのうえで『大規模自然災害時の災害直後の対応は事前の準備が重要。』という言葉に基づき公共コンクリート構造物の平時における点検・評価・補修補強工事の重要性とその対応にコンクリート診断士が大きく貢献していますとアピールしています。これらの活動が直ぐに診断士の需要に繋がる訳ではありませんが、少しでも多くの指導的關係者に認識されることが、診断士の地位向上と需要の拡大につながると信じて行動を続けています。

文責：服部隆典